

視点

念願のようちえん絵本大賞 構想から実現まで

野澤 達也



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が設立されて4年目になりました。全日私幼連の広報委員会は研究機構では「調査広報委員会」としてこれまでの広報事業に調査活動をプラスした事業を展開しています。こうした形で全日私幼連を母体とした公益法人格を持つことができたのは、幼児教育の内容充実や今後の発展のために大きな意味を持つことになると思います。

新たに研究機構として歩みだした財団が幼児教育の発展にどのような形で貢献できるのかを考えたときに生まれた構想の一つに「絵本大賞」の制定がありました。申しあげるまでもなく、幼児教育に占める絵本の役割は非常に大きなものがあります。全国の幼稚園の中で絵本がない幼稚園は考えられませんし、また絵本の読み聞かせを行わない幼児教育は考えられません。そのためにこ

れまで優れた絵本がたくさん刊行され、幼児教育の中核的な地位を占めています。もちろん絵本は幼児を対象にした物ばかりではなく、小学生や中高生、大人向けにまで広がっています。このような現状を踏まえた上で考えられたのが幼稚園児の年代を対象とした絵本の中から優れた絵本を選び顕彰を行なう事業でした。

財団発足当初からこの事業は計画されていましたが、実現までにはかなり時間が必要でした。「どのような方法で、どのように絵本を選ぶのか」という課題を調査広報委員会ではずいぶん時間をかけて検討しました。検討から実行に移すことができたのが構想から3年目の平成21年度でした。もちろんわが国ではすでに絵本や絵本作家を表彰する制度はたくさんあります。新聞社や自治体、企業などさまざまな組織が主宰した賞が存在する中で、どのような内容

がふさわしいのか、ユニークなのかといった面での検討もなされました。調査広報委員会では議論が尽くせず、委員会内に「絵本小委員会」を組織して集中的に検討いたしました。こうして「ようちえん絵本大賞」の構想が固まってきました。

第1回の大賞選考には「全国の私立幼稚園の先生が選んだ」という副題がつけられました。すぐに「書店員が選んだ……」という別の賞を連想する方も多いと思います。たしかにそれも意識しました。今回の絵本大賞の選定にその道の権威や主催者を交えた選考委員は存在していません。あえて選考するのは全国の幼稚園で実際に絵本を用いて教育を進めている先生たちと考えたのです。現場の先生方はどんな時にどんな方法でどんな絵本を読み聞かせようかと日夜考えています。指導計画にも含まれていることでしょう。幼稚園全

体でも考えられているのではないのでしょうか。そこで私幼時報の紙面を中心に呼びかけ、幼稚園単位で10冊を選び投票していただきました。

投票に参加した幼稚園は我われが期待していた数には及びませんでしたが、それでも約7千人の先生方の思いが込められているのは大変なことではないかと思っています。規模の大きな幼稚園から小さな幼稚園まで、この投票のために先生方で相談するという大きな研究活動が含まれています。年少児にはどんな本がいいか、年中児では……といった意見の交換、実際に教師間で再読しながらの評価など数字の奥に込められたさまざまな想い、子どもへの眼差しが浮かび上がってきます。

投票の結果は本号に掲載の通りです。選ばれた得票数をそのまま大賞5冊、準大賞5冊、次ぐ10冊として公表いたしました。その中で皆さんの幼稚園では何冊がそろっていますか。全部そろっている園もあれば、これとは違う評価もあるでしょう。どうか参考になさってください。

(財)全日私幼研究機構調査広報委員長、川越市・初雁幼稚園)

平成22年度事業計画案、収支予算案を議決

全日私幼連の理事会が3月12日、東京ガーデンパレスにおいて構成員

56人が出席し（定足数62人中、委任及び代理出席含め過半数有効成立）開催されました。

議事に先立ち、吉田敬岳会長から「幼保一体化の加速議論の中で私立幼稚園の運営は、極めて厳しい環境

となっている。幼児期の教育の重要性を基盤に、専門性を向上させる連合会事業を一層充実するため慎重審

議をお願いしたい」と挨拶があり審議に入りました。

まず、議長に原徳明氏（群馬）と西谷正文氏（島根）が選出され、議事録署名人に金子眞理子氏（千葉）、土居孝信氏（大分）を選任して議事

に入りしました。議事は報告案件として、本年度の会務運営について各委員会事業の進捗状況が各委員会より説明。続いて「こどもがまんなかプロジェクト」

私立幼稚園就業規則関連諸規程例を改定

全日私幼連

経営研究委員会では、この度、平成22年度私立幼稚園就業規則関連諸規程例を作成しました。

今回の改定のポイントは、労働基準法ならびに育児・介護休業法の改正への対応です。

規程例は、全日私幼連ホームページで掲載しており、ダウンロードしてご利用いただけます。なお、今後、冊子作製も併せて行ない加盟園へ頒布する予定です。

<http://www.youchien.com/>

ために会員一丸となって振興発展を目指す事業運営方針が示され、それに基づく具体的活動内容が各委員会から提案され、原案を一部修正して承認されました。

【第三号議案】平成22年度収支予算案については、上記活動方針に基づき一般会計収支と特別会計収支予算案が提示され、特に特別会計の私立幼稚園教育振興対策の振興会費収入は23年度を別途に今後も継続して検討すること。また、こどもがまんなかプロジェクト活動収支も募金等の現況からある程度の方向性に目途がついたので、特別会計活動収支として計上する原案上程があり、挙手採決・賛成多数で承認されました。

【第一号議案】平成21年度補正予算案が上程され、藤本総務委員長から、主な収支につき、研修福祉会からの団体研究助成金増による補正、及び事業活動支出として、こどもがまんなかプロジェクト募金の現在額、収支にかかわる補正案が説明され、原案のとおり承認されました。

【第二号議案】平成22年度事業計画案については、香川敬副会長より、子どもたちの最善の利益、子どもたちの豊かな環境づくり、幼児教育の重要性を更に社会に訴え、その実現の

【第四号議案】役員改選に関する件については、全日私幼連会則及び施行細則に基づき、総会に付議する候補者選考を、理事会小委員会を置くことが承認され、その構成及び運営につき審議されました。小委員会委員は各地区から1名の委員選出が挙手採決承認を得たので、本会議は暫時休憩に入り、各地区の委員選出が

行なわれました。再開された審議で11地区の委員は、次の通り提案され満場承認決定されました。(北海道地区…芝木捷子、東北地区…村山十五、関東地区…前田邦光、東京地区…田中泰行、神奈川地区…吉原久雄、東海北陸地区…田中辰実、近畿地区…川田長嗣、大阪地区…安家周一、中国地区…西谷正文、四国地区…森一男、九州地区…上村龍測)

● 3・11

緊急常任理事会

3月11日、東京・私学会館において緊急常任理事会が開催され、25人が出席しました。議長に香川敬副会長、村山十五副会長、議事録署名人には中沢悦理常任理事、田中辰実常任理事が選任されました。

また、(財)全日私幼研究機構から報告案件として、研究研修委員会より、幼児教育の実践研究の充実、調査広報委員会より、ようちえん絵本大賞の選考状況の報告がありました。

おわりに、北川定行監事(大阪)から本日の審議内容につき、真摯に審議する気迫と努力に敬意を表すると

の所見が述べられ、午後4時に終了しました。(調査広報委員・坂本洋)

の対応について／田中雅道(財)全日私幼研究機構副理事長から資料をもとに説明・報告があり、今後の運動方針等について了承しました。

■協議案件一…役員改選について／藤本総務委員長から、資料をもとに説明がありました。

(総務委員長・藤本明弘)

全日私幼連

平成22年度 事業計画案

政治の流れが大きく変化し、あらゆる分野で新たな課題への対応が求められています。そのような中、幼児教育の無償化、公私間格差の是正、子育ての支援の充実等が叫ばれる一方で、幼保一体化への取組みが議論

され始め、昨年12月に閣議決定された平成22年度の国の幼児教育関係予算額は、総額が531億2600万円、前年度に比べ20億1900万円の減額、3.7%減という極めて厳しい結果となりました。その中でも、「私立幼稚園就園奨励費補助」については、総額は維持されたものの子ども手当の創設を踏まえ、低所得者への給付の重点化を図る観点から、

補助単価の在り方を抜本的に見直す方針の下に算定され、手放しでは喜べない状況です。

しかしながら、このような厳しい状況の中であるからこそ、私たちは「子どもの最善の利益」を保障し「幼児教育の重要性」を喚起するべく、平成22年度も更に結束して事業活動に取り組んでいくことが非常に重要であると考えております。

私たちは、当面する厳しい現実率は率直に認めながらも、幼児教育を重視していこうとする時代の流れをしっかりと創りあげるためにも、地域における幼児教育施設の中核的存在として、社会の要請に応えていかなければなりません。

記 英 山 村 先生が逝去



全日本私立幼稚園連合会元副会長の村山英記先生(宮城・村山学園)が3月11日、逝去されました。

村山英記先生は(社)宮城県私立幼稚園連合会の理事長、全日私幼連

東北地区会長などを歴任されるとともに、平成5年度には全日私幼連副会長を務められました。

葬儀は3月17日(水)に執り行なわれました。喪主は村山十五氏(全日私幼連副会長)。

願っております。

どのような時代にあっても、子どもたちが、公平に、確かな人生のスタートをきれる社会をつくっていくことは政治の課題であり、大人の責任でもあります。すべての子どもに、対し幼児期から良質な教育を受ける機会が保障されていることは、そのための条件として欠かせないものと考えざるからです。

『子どもの最善の利益』『子どものための豊かな環境づくり』そして、『幼児教育の重要性』について広く社会に訴え、幼児教育の振興発展を目指すことこそ私たちに与えられた使命と考えます。

このため、本連合会としては、
・ 幼保一体化に関する政策課題へ対応すること

・ 幼稚園教育要領に沿い、社会や、子どもの変化に対応した教育を進めること
・ 質の高い教育を担保する教員研修体制の更なる充実を図ること
・ 学校評価を円滑に推進し、地域及び保護者の信頼に應えること
・ 認定こども園対策委員会を新設して、諸問題に対応すること

を本年度の活動の重点といたします。

なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携の強化を図りながら私立幼稚園の充実・発展をめざし鋭意努力する所存です。

総務委員会

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 事務局に関する事項
10. 全日私幼連要覧の作成・発行
11. 災害積立基金に関する事項
12. 財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
13. 公益法人制度改革に関する事項
14. 他の委員会の所管に属さない事項

政策委員会

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
(1) 公費助成・補助に関する事項
(2) 地方自治体における諸政策の推進支援に関する事項
(3) 少子社会対策における諸政策に関する事項
2. 関係団体、組織に関する事項
(1) 全私学連合における諸活動に関する事項
(2) 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項
(3) 財界団体等との政策協議に関する事項
3. 事業ならびに活動に関する事項
(1) 政府予算獲得運動に関する事項
(2) 都道府県政策担当者会議の企画・実施
(3) 国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項
(4) 設置者・園長全国研修大会分科会の運営に関する事項

〔当期重点課題〕

**園の安全を
考える！**

園生活編

**園の安全を
考える！**

労務編

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き

わかりやすい内容！

事例

→

解決の流れ

→

弁護士の解説

+

資料

資料CD-ROM付
(for Windows)

セット定価：13,650円（本体13,000円）ケース入り 16-11223
セット内容：《園生活編》B5判 328ページ/《労務編》B5判 92ページ
《資料CD-ROM》for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

- (1) 幼保一体化に関する政策課題への対応
- (2) 中央教育審議会の動向に関する事項

- (3) 「幼児教育振興アクションプログラム」に関する事項
- (4) 「次世代育成支援対策推進法」に関する事項

教育研究委員会

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(財)日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施している。なお、同財団が平成22年度において予定している主な事業は次のとおりである。

1. 幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業
 - (1) 幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討
 - (2) 教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討（実施）
 - (3) 教員の養成課程の動向に関する対応
 - (4) 「(仮称)幼児教育研究実践学会」設立の企画・検討（実施）
 - (5) 全国研究研修担当者会議の実施

- (6) 地区教育研修大会の実施
- (7) 各都道府県団体における研修リーダー養成のための研修事業の検討

- (8) 地方の教育研修体制のサポート
- (9) 「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

- (10) 優秀教員表彰者制度の実施

2. 幼児教育に関する調査研究

- (1) 乳児期の子育ち環境のあり方の研究
- (2) 幼児教育実践事例研究
- (3) 幼児教育における国際交流等に関する事業
- (4) 5歳児が幼稚園にいることの意味を考える
- (5) 幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究

経営研究委員会

【具体的活動内容】

1. 第26回設置者・園長全国研修大会（兵庫県・神戸市）の企画実施
2. 私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告
3. 私立幼稚園就業規則関連諸規程例の作成及び頒布
4. 少子化に伴う学校法人の存続にかかる諸問題の検討

5. その他、経営に関する事業に適宜対応する

広報委員会

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、(財)日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施している。財団が平成22年度において予定している主な事業は次のとおりである。なお、振興活動にかかる広報活動については、全日私幼連広報委員会で行う。全日私幼連のホームページを活用した広報活動及び私幼時報の一部の事業は、全日私幼連独自の事業として実施する。

1. 幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動
 - (1) PTAしんぶんの発行
 - (2) PTAしんぶん友の会の加入促進
 - (3) 私幼時報の発行
 - (4) ホームページを活用した広報活動
 - (5) 調査の実施
 - (6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰
 - (7) こどもがまんなかPROJECT

T推進のための調査広報活動
一〇二条園対策委員会

【具体的活動内容】

1. 一〇二条園振興助成対策と恒久的補助策の推進
2. 認定こども園への対応
3. 「幼児教育の無償化」について
4. 保育制度改革への対応に伴う、幼保一体化に向けて今後の検討と対策

5. 各地区会、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方について
6. 税制等の一〇二条園特有の問題に関する調査研究
7. 地区会別研修会の企画実施
8. その他、一〇二条園に関する事項

認定こども園対策委員会

【具体的活動内容】

1. 認定こども園の振興に関する事項
2. 幼保一体化に関する政策課題への対応
3. 各地区・各都道府県団体との情報交換のあり方に関する事項
4. 研修会の企画・実施に関する事項

全日本私立幼稚園連合会 平成 22 年度・一般会計収支予算書 (案)

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	平成 22 年度予算額 A	平成 21 年度予算額 B	(A - B)	備 考
事業活動収支の部				
①事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	140,000	140,000	0	
基本財産運用収入	140,000	140,000	0	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	200,000	350,000	△ 150,000	
特定資産運用収入	200,000	350,000	△ 150,000	国際交流・財政運用・退職給付利息
3 受取会費収入	134,811,660	134,811,660	0	
一般会費収入	134,811,660	134,811,660	0	(会費1園6,000円+園児70円×平均園児数) 加盟園数
4 事業収入	14,000,000	15,016,000	△ 1,016,000	
設置者・園長研修会	7,500,000	8,416,000	△ 916,000	研修会参加費
保険事務手数料	6,500,000	6,600,000	△ 100,000	
5 受取補助金等収入	8,000,000	16,000,000	△ 8,000,000	
団体研究助成金	8,000,000	16,000,000	△ 8,000,000	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	6,300,000	26,300,000	△ 20,000,000	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK 保険広告料
こどもがまんなかプロジェクト寄付金収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	
7 受取雑収入	520,000	550,000	△ 30,000	
受取利息	20,000	50,000	△ 30,000	
その他の他	500,000	500,000	0	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	5,000,000	21,500,000	△ 16,500,000	
10 退職給付引当預金取崩収入	8,000,000	500,000	7,500,000	財団へ繰入れ含む
事業活動収入計	176,971,660	215,167,660	△ 38,196,000	
②事業活動支出の部				
1 事業費支出	109,500,000	157,150,000	△ 47,650,000	
①総務関係事業費	65,700,000	72,700,000	△ 7,000,000	
総務管理事業費	6,500,000	6,500,000	0	会議費・旅費
総務管理事業費	7,000,000	10,500,000	△ 3,500,000	会議費・旅費3回分
総務管理事業費	5,000,000	6,400,000	△ 1,400,000	会議費・旅費4回分
総務管理事業費	2,500,000	2,500,000	0	会議費・旅費
総務管理事業費	750,000	750,000	0	会議費・旅費
総務管理事業費	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
総務管理事業費	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	会議費・旅費
総務管理事業費	1,300,000	1,300,000	0	分損金・全私学連合
総務管理事業費	100,000	100,000	0	分損金
総務管理事業費	250,000	250,000	0	分損金・全国私立学校審議会連合会
総務管理事業費	3,500,000	3,500,000	0	動員表彰・幼児教育実践者表彰
総務管理事業費	2,000,000	2,000,000	0	旅費等
総務管理事業費	500,000	500,000	0	
総務管理事業費	5,500,000	5,500,000	0	印刷費・発送費
総務管理事業費	16,000,000	16,000,000	0	
総務管理事業費	6,500,000	6,600,000	△ 100,000	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業費	5,800,000	6,200,000	△ 400,000	
政策関係事業費	2,300,000	3,000,000	△ 700,000	会議費・旅費
政策関係事業費	3,500,000	3,200,000	300,000	会場費等
③教育研究関係事業費	200,000	200,000	0	
教育研究関係事業費	200,000	200,000	0	会議費・旅費
④経営研究関係事業費	16,300,000	16,750,000	△ 450,000	
経営研究関係事業費	2,300,000	4,000,000	△ 1,700,000	会議費・旅費
経営研究関係事業費	9,500,000	10,050,000	△ 550,000	会場費等
経営研究関係事業費	3,000,000	2,700,000	300,000	調査費・印刷費
経営研究関係事業費	1,500,000	0	1,500,000	印刷費等
⑤広報関係事業費	1,400,000	3,900,000	△ 2,500,000	
広報関係事業費	200,000	200,000	0	会議費・旅費
広報関係事業費	200,000	200,000	0	
広報関係事業費	1,000,000	3,500,000	△ 2,500,000	ホームページの更新
⑥102条園関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	
102条園関係事業費	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
102条園関係事業費	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
⑦認定こども園関係事業費	1,300,000	0	1,300,000	
認定こども園関係事業費	1,300,000	0	1,300,000	会議費・旅費
⑧団体教育研究関係事業費	16,500,000	18,500,000	△ 2,000,000	
団体教育研究関係事業費	8,000,000	16,000,000	△ 8,000,000	財団へ繰入れ
団体教育研究関係事業費	8,500,000	2,500,000	6,000,000	財団へ繰入れ8,000,000・記念品代
⑨キャンペーン企画関係事業費	0	36,600,000	△ 36,600,000	
キャンペーン企画関係事業費	0	5,000,000	△ 5,000,000	会議費・旅費等
キャンペーン企画関係事業費	0	31,600,000	△ 31,600,000	事業費等
2 管理費支出	56,250,000	51,600,000	4,650,000	
給料	30,000,000	33,000,000	△ 3,000,000	
退職金	8,000,000	500,000	7,500,000	財団へ繰入れ含む
厚生費	4,000,000	4,000,000	0	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料	2,300,000	2,300,000	0	PC/WP等リース代
通信費	2,500,000	2,500,000	0	各種通信費・発送費
交通費	500,000	500,000	0	都内交通費
租税公課	2,000,000	1,850,000	150,000	事業税・消費税等
支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料
備品費	300,000	300,000	0	
顧問料	1,600,000	1,600,000	0	弁護士・会計士
雑費	500,000	500,000	0	
3 他会計への繰出支出	10,000,000	5,000,000	5,000,000	
特別会計へ繰出支出	0	5,000,000	△ 5,000,000	
こどもがまんなかプロジェクトへ繰出支出	10,000,000	0	10,000,000	
4 特定預金繰入支出	800,000	1,100,000	△ 300,000	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	800,000	1,100,000	△ 300,000	
キャンペーン預金繰入支出	0	0	0	
5 備費支出	421,660	317,660	104,000	
事業活動支出計	176,971,660	215,167,660	△ 38,196,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	25,370,684	25,370,684	0	
次期繰越収支差額	25,370,684	25,370,684	0	

◎政府「子ども・子育て新システム検討会議」

「幼保一体化」について意見を発表

全日私幼連

政府は、幼保一体化の検討を行なうため「子ども・子育て新システム検討会議」を設置しました。同会議の下にはさらに作業グループが設置され、3月11日の第1回会合を皮切りに、週一回程度の速いペースで検討が進められています。会合では有識者ヒアリング、関係団体ヒアリングが続いて行なわれています。

全日私幼連の意見発表資料は8ページに掲載。詳しい会議資料等は内閣府のホームページで公開されます。

教員の資質向上について意見

全日私幼連

4月1日の第4回の会合では、全日私幼連の吉田敬岳会長、北條泰雅常任理事、田中雅道(財)全日私幼研究機構副理事長が出席して意見を発表。幼児教育の重要性、私立幼稚園が果たしている大切な役割、機能に応じた公平な助成制度の必要性などを訴えるとともに、制度・組織等の議論に先立って、子どもにとってどのような環境が最適なのかという観点、子どもの立場に立った観点から

文部科学省では教員の資質向上方策の抜本的な見直しについて検討を行なっており、全日私幼連は、現行の教員の資質向上方策に関する課題やその改善方策について意見書を提出しました。

1 教員に求められる資質能力につ

いて…幼児期の教育は、一人ひとりの子どもの育ちに応じ、教員がきめ細やかに対応することが求められる。子どもの行動などを深く観察し、心の推移を読み取る能力が求められる。個の育ちの上に、集団の育ちがあることを理解し指導にあたることが求められる。

2 大学の教員養成課程の在り方について…(1)養成カリキュラムについて／座学中心のカリキュラムから、現場に出て子どもの生の姿に触れる機会を増やすカリキュラムに変更する必要がある。(2)大学の組織体制の在り方について／特にコメントはない。(3)質の保証について／大学教育において獲得される能力は、教員としての基本的資質に限られる。一度、現場を経験した後で、現場で体験したことを論理づける研修が必要である。今回制度化された、教員免許更新制は、このような視点から良質の研修の場を提供できた。少なくとも、教員になってから、5～10年程度の間に、大学教育とは違った視点の研修が教員の資質向上に不可欠

である。(4)教育委員会の役割について／特にない。しかし、保育所に在籍する園児を含めて、幼児期の学びについて責任ある体制を整えることは必要である。

3 現職教員の資質向上の在り方について…教員免許更新という制度設計によって、すべての教員が経験しなければならぬ課題が示された効果は大きい。免許状更新講習を実施してみても、教員の資質向上、幼稚園教育の質の向上に役に立つ研修であると確信している。受講者のアンケートを見てもほぼすべての受講者が満足しており、このような研修は教員にとっても意義のあるものだと感じている。ただ、このような効果を維持していくためには、現場の教員に近い立場にあるものが研修をプログラムし、できる限り無理のない状況で教員が受講できる体制づくりが必要である。教員の質の向上、幼稚園教育の質の向上には、教員免許更新制のようなすべての教員が経験しなければならぬ研修の制度設計は不可欠である。

★柔軟な制度活用で待機児童解消へ

それぞれの幼稚園が置かれている地域の事情、保護者の要請などに応じた柔軟な制度設計がなされれば、私立幼稚園は待機児童解消のために、その施設を開放する用意がある。ただし、全国一律に制度を統一するのではなく、それぞれの私立幼稚園の地域や各園の事情が反映される制度設計にするべきである。

4 すべての地域にとって、幼稚園は子育てのための重要なインフラ

★「地域の子育て・教育」のセンターとしての役割

幼稚園は地域の子育て・教育のセンター的な機能を有しており、このことは幼稚園の規模の大小にかかわらず、地域にとって重要な役割を担っている。小規模な幼稚園であっても健全な運営が保たれる制度設計が必要である。

また、子どもの育ちは幼稚園・小学校と連続しており、制度改革で幼稚園のこのような機能が壊されることがあってはならない。

★OECD 諸国並みの教育投資

OECD 諸国は幼児期からの系統的な教育体系の確立に向けて、幼児教育に多くの予算を投入し、幼児期からの教育を重要な国家戦略としている。

学校教育法第1条において、学校の定義が幼稚園から始まる年齢順になった意味は大きく、将来の日本を支える人材を育てる制度については、長期的視野に立って構築することが重要である。

5 機能に応じた助成体制が必要

★「幼児教育」をすべての子どもたちに

幼稚園が担う幼児教育基本部分（コア）は、3歳児から5歳児までの1日4時間程度を標準として、すべての子どもに幼稚園教育要領に準拠した教育が実施されなければならない。3歳児から5歳児についての時間延長、2歳児などの子育ての支援については、各幼稚園が地域の実情、保護者の要望に応じて実施していくなど各施設の選択がさらに機能することが重要である。

★「教育・保育」「子育て」「就労支援」の整理と公平な助成制度の確立

社会制度の中で、子どもが「保育に欠ける」という状態に追い込まれている家庭への支援と、親の人生選択の中で「保育に欠ける」状態を選んでいる家庭への支援を同一の制度にすることは困難になっている。「家庭での子育て」を大切にしている家庭への支援も含めて公平な助成制度の確立が重要である。

保育に欠ける場合であっても8時間を限度とし、制度としての「教育・保育」「子育て」「就労支援」をあらためて整理して所要の措置を講じるべきである。

「子ども・子育て新システム検討会議」作業グループヒアリング資料

(平成 22 年 4 月 1 日)

全日本私立幼稚園連合会

1 すべての子どもには、良質な教育を受ける権利がある

★教育に軸足を置いた国家戦略

小学校入学前のすべての子どもには、良質な教育を受ける権利がある。小学校入学が学びの始まりとして“就学”という言葉で定義していた時代は終わり、人間には一生涯を通して一貫した教育体系があるという時代になった。

OECD 諸国は、幼児期の制度を統一し、教育の視点で制度設計を行っている。教育に軸足を置いた国家戦略なくして 21 世紀、輝き続ける日本はあり得ない。

★子どもにとって豊かな環境を保障する

幼児期の良質な教育を行うには、人的・物的環境の充実が最も重要な要素となる。いい人材が集まるよう待遇の改善を図り、現場での学びを深める研修体制を確立するなどの人的資源の充実とともに、太陽のもとで遊び、虫や鳥などの自然と自由に触れることができる環境を、すべての子どもに保障しなければならない。

2 すべての親が人として成長するために

★子育てを通して親は成長する

子どもを授かり育てていく過程を通して親は成長する。親子がともに過ごす時間が人生を豊かにする。子育ては母親だけの責任ではなく、父親も共に参加してこそ意義がある。子育てを通して人が成長するということを社会が共有することが重要である。

★M字カーブを通して豊かな人生を

子どもと向き合うには、親は子育てに一定の時間を割かなければならない。子育てを通して人が成長することは、人的社会資源充実の重要な命題である。人生を設計する中でM字カーブを否定するのではなく、M字カーブを通して人が豊かに人生を送ることのできる社会制度の充実が重要である。

3 認定こども園への障壁をなくす

★まず「認定こども園」を活用しやすく

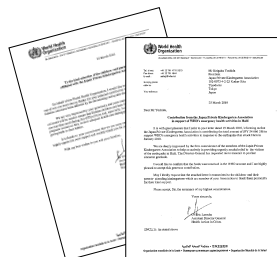
日本の私立幼稚園の 90%近くは、すでに預かり保育を実施しており、事実上「認定こども園」として幼稚園運営を実施していく体制を整えている。しかし、実態は、「幼稚園型認定こども園」の申請をしても、行政の窓口で受け付けられなかったり、安心こども基金の適用を受けられないなど様々な障壁に遮られている。

全日私幼連が全国の私立幼稚園のご協力を得て実施したハイチ大地震に対する義捐金（5466万6186円）を3月19日付で送金いたしました。

ご協力いただきました団体、幼稚園、保護者の皆様には心より御礼申し上げます。

また、WHO本部から3月25日付で、義捐金に対するお礼状が届きました。原文は全日私幼連ホームページにも掲載しておりますが、日本語訳は下記の通りです。

ハイチ大地震義捐金活動報告



WHO本部 から お礼状

2010年3月25日

吉田敬岳会長様

ハイチにおけるWHO緊急活動に対する 全日本私立幼稚園連合会からの援助について

全日本私立幼稚園連合会は、2010年3月19日付けのお手紙により、今年1月のハイチにおける地震により被害を受けた方々へのWHOの保健分野における援助に対して、合計54,666,186円貢献してくださることを表明していただき、大変感謝しております。

私たちは、ハイチにおける地震の被害者に対する緊急援助に対して、全日本私立幼稚園連合会が協力することを迅速に決断されたことに対して深く感銘を受けております。我々の事務局長からも心からの感謝の気持ちをお伝えするように申し付かっております。

私たちがWHO口座に上記の金額を確かに受け取りましたことをご報告させていただくとともに、この寛大なご協力を大変感謝して受け取らせていただきます。

また、同封しました手紙を、今回の援助に対して貢献してくださった、全日本私立幼稚園連合会の会員であるお子様たち、そして、そのご両親の方々にお渡ししていただけますと大変嬉しく思います。

心より感謝申し上げます。

世界保健機関 災害と健康局本部事務局長補
エリック・ラロッシュ

2010年3月25日

全日本私立幼稚園連合会の皆様

今年の1月に発生したハイチにおける地震により被害をうけた子どもたちとその家族を助けるために皆様が寄付してくださったことに対して、心より皆様お一人お一人に、WHOを代表して心より感謝を申し上げます。

私たちはこの健康問題への皆様の貢献に対して大変感銘を受けております。いただいたお金は、非常に今困難な状況におかれているハイチの子どもたちやその家族が医療を受けられるように活用させていただくことをお約束いたします。特に、これから出産をむかえる妊婦さんたちが適切な医療を受けられるように配慮したいと考えております。

皆様の貢献のおかげでWHOはこうした緊急活動を行なうことができます。皆様のご協力に心より感謝し、御礼を申し上げさせていただきます。

今後も皆様が健康で幸せでいらっしゃることを祈念しております。

世界保健機関 災害と健康局本部事務局長補
エリック・ラロッシュ

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●(財)全日私幼研究機構理事会、評議員会開かれる

平成22年度事業計画・収支予算を議決

★3・12第11回評議員会

状況等の報告がありました。

○審議案件

3月12日、(財)全日私幼研究機構の第11回評議員会が東京・東京ガーデンパレスで開催され、39人(うち委任状出席8人)の評議員が出席しました。吉田敬岳理事長が招集のあいさつを行なった後、出席した評議員の互選により、伊藤聡評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。

○審議案件

一、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって上原雅明評議員、尾上正史評議員を選任しました。

○報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長、プロジェクト座長から委員会の活動

○審議案件

二、平成21年度補正予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

三、平成22年度事業計画の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

四、平成22年度収支予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

★3・13第13回理事会

3月13日、(財)全日私幼研究機構の第13回理事会在東京・私学会館で開催され、17人(うち委任状出席8人)の理事が出席しました。吉田敬岳理事長が議長となり審議に移りました。

○報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長、プロジェクト座長から活動状況等の報告がありました。

○審議案件

一、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって田中雅

(財)全日私幼研究機構 平成22年度

事業計画

公益法人認定に向け、会費制度、会計方針、制度規約の見直し等を検討・実施し、会員に広く周知する。

また、本財団は「こどもがまんなかPROJECT」運動に賛同し、その趣旨に相応しい事業に参画する。

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1)幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討

道副理事長、磐城博司専務理事を選任しました。

二、平成21年度補正予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を議決しました。

三、平成22年度事業計画の件／本件について審議が行なわれ、原案を議決しました。

四、平成22年度収支予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を議決しました。

(財)全日私幼研究機構専務理事・磐城博司)

・本財団が作成した「私立幼稚園・学校評価ガイド」を活用した説明会について検討する。

・文部科学省「幼児教育の改善・充実調査研究(幼稚園における学校評価の推進の在り方)」の受託、「自己点検、自己評価の見直し」及び「学校関係者評価の推進」について検討する。
(2)教員免許更新制の導入に伴う、

免許状更新講習等についての企画・検討

・免許状更新講習の実施

・文部科学省「(仮称)平成22年度免許状更新講習プログラム開発委託事業」の受託、「免許状更新講習必修講習事業」の実施を検討する。

・免許状更新講習必修カリキュラムの作成及びプログラム化を検討する。

(3)教員の養成課程の動向に関する対応

・教員の養成課程6年制(修士)に対する対応、本財団としての提案書・意見書の作成

(4)「(仮称)幼児教育実践学会」の実施

平成22年8月21・22日、東京家政大学にて、第1回(仮称)幼児教育実践学会を実施する(実践と研究の連携一本化の検討)

(5)全国研究研修担当者会議の実施
各都道府県における教育研究担当者のための研修会を実施する。

(6)地区教育研修大会の実施

各地区において、地区教育研修大会を実施する。

(7)各都道府県団体における研修リーダー養成のための研修事業の検討

各都道府県におけるベテラン・中堅教員を研修リーダーとして養成するための研修について検討を行う。(免許状更新講習講師の育成を含めた検討を行う)

(8)地方の教育研修体制のサポート
各地域における教育研修体制のサポートを行う。

(9)「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「保育者としての資質向上研修俯瞰図」にもとづき、「研修ハンドブック」の周知・活用を図る。

(10)優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

2、幼児教育に関する調査及び研究

(1)乳児期の子育ち環境のあり方の研究

乳児も含めた小学校入学前の子どもの育ちにとって、本当に必要な環境とは何かについて研究を行う。

う。(乳児期における発達課題の再整理)

(2)幼児教育実践事例研究

全日本私立幼稚園連合会において長年にわたって取り組んできた幼児教育の実践研究なども参考に、本研究機構研究研修委員会が指定した研究(テーマ)などを中心とした教育内容・方法について事例をもとに研究を行う。

(3)5歳児が幼稚園にいることの意味を考える

「5歳児が最年長であるがゆえに育つこと」についての実践研究にあたっては、仮説をたてて検討を行う。

(4)幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究

幼稚園における特別支援教育の充実に関し、関係機関と協力し個別の指導計画の立案等について調査研究し、その周知に努める。

3、幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動

(1)PTAしんぶんの発行

全日本私立幼稚園連合会が、子どものしあわせを願う親と先生の

ひろばとして発行してきた全日私幼連PTAしんぶんを引き続き発行する。年11回、29万部(1回あたり)発行予定。

(2)PTAしんぶん友の会の加入促進

PTAしんぶん友の会の加入促進に努める。

(3)私幼時報の発行

全日本私立幼稚園連合会が、全国の私立幼稚園設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報については、本機構と全日本私立幼稚園連合会との共通の機関誌と位置づけ共同で発行を行っていく。年12回、9千部(1回あたり)発行予定。

(4)ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供の充実を図る。

(5)調査の実施

幼児教育に関する調査を必要に応じて検討・実施し、情報把握ならびに広報啓発活動を行なう。

(6)幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与した絵本を選定し表彰することについて検討・実施し、広報啓発活動を行なう。

(7)こどもがまんなかPROJECT推進のT推進のための広報活動

PTAしんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じてこどもがまんなかPROJECT推進の

ための調査広報活動を行なう。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

(1)OECD/Japanセミナーへの協力・協賛

(2)JICA等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

(3)我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省等の協力を得て海外における

小学校入学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

5、本財団の組織・運営に関する事項

(1)公益法人制度改革への対応
(2)幼児教育に関するシンクタンク機能のあり方
(3)事務局体制の強化・充実

文部科学省人事異動

4月1日

4月1日、文部科学省は人事異動を発令しました。

幼児教育関係では、諸岡学指導係長が初中局国際教育課教職員給与係長に就任され、後任には松岡晃代氏(初中局教科書課調査係長)が就任。門脇幸見振興係長が

島根県益田市教育委員会教育部長に就任され、後任には新井敬二氏(初中局初等中等教育企画課専門職)が就任。宮本拓人専門官が原子力計画課専門官(原子力関係在外研

究員)に就任され、後任の専門職として大慈弥麻里亜氏(経産省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課市場調査二係長)が就任されました。

また、篠原孝子教科調査官が退任され、聖徳大学児童学部教授に就任し後任の教科調査官には、津金美智子氏(名古屋国立第二幼稚園園長)が就任。山下文一子育て支援指導官が高知県教育委員会幼保支援課課長補佐に就任され、後任には坂下裕一

氏(金沢大学研究国際部学術国際課長)が就任されました。

高等教育局私学部関係では、私学行政課課長補佐の小谷利恵氏が生涯学習政策局政策課課長補佐に就任され、後任には、齋藤潔氏(外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官)が就任。また、同課長補佐の堀川光久氏が群馬大学総務部長に就任され、後任には土生木茂雄氏(私学行政課専門官)が就任。私学助成課では、専門官の日比謙一郎氏が大阪大学総務部総務課長に就任され、後任の課長補佐として山田泰造氏(初中局教職員課課長補佐)が就任されました。



フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言-vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

【豪華執筆陣】

小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

100th
フレーベル館

続刊予定

vol.2...2008年12月刊行予定
vol.3...2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館

<http://www.froebel-kan.co.jp/>

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
平成 22 年度・収支予算書
 平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	平成 22 年度予算額	平成 21 年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0	
基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0	
運用財産運用収入	0	0	0	
2 会 費 収 入	68,000,000	67,800,000	200,000	
正 会 員 会 費 収 入	0	0	0	
賛 助 会 員 会 費 収 入	1,000,000	800,000	200,000	保育6社・JK保険・フォトクリエイト
友の会会費収入	67,000,000	67,000,000	0	友の会会費1口250円
3 事 業 収 入	30,700,000	37,195,000	△ 6,495,000	
全国研究研修担当者会議収入	1,800,000	600,000	1,200,000	研修会参加費
免許状更新講習開設事業費補助金収入	2,000,000	2,000,000	0	文部科学省より受託事業
教員免許更新講習受講料収入	24,000,000	24,800,000	△ 800,000	2000人平均12時間予定
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業収入	2,000,000	9,795,000	△ 7,795,000	文部科学省より受託事業
幼児教育研究実践学会収入	900,000	0	900,000	参加費300人予定
4 補 助 金 収 入	59,000,000	61,000,000	△ 2,000,000	
日宝協助成金等収入	43,000,000	43,000,000	0	宝くじ協会助成金
地区別研修会助成金収入	16,000,000	18,000,000	△ 2,000,000	私学研修福祉会・全日私幼連
5 寄 付 金 収 入	100,000	100,000	0	
寄 付 金 収 入	100,000	100,000	0	
6 雑 収 入	11,550,000	5,450,000	6,100,000	
受 取 利 息 収 入	50,000	250,000	△ 200,000	
退 職 金 預 金 収 入	7,500,000	0	7,500,000	全日私幼より振替
そ の 他 収 入	4,000,000	5,200,000	△ 1,200,000	広告料・印税等
事業活動収入計	170,597,022	172,792,022	△ 2,195,000	
② 事業活動支出の部				
1 事 業 費 支 出	160,328,800	159,143,800	1,185,000	
総 務 費 支 出	0	0	0	
理 事 会	0	0	0	会議・旅費等2回分
評 議 員 会	0	0	0	会議・旅費等2回分
監 事 会	0	0	0	会議・旅費等2回分
諸 会 議 費	0	0	0	会議・旅費等
研 究 研 修 費 支 出	33,300,000	39,595,000	△ 6,295,000	
研究研修委員会	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	会議・旅費等
地区別研修会助成	16,000,000	18,000,000	△ 2,000,000	会場費・印刷費・運営費等
全国研究研修担当者会議	4,300,000	3,300,000	1,000,000	
都道府県研修会助成事業	0	500,000	△ 500,000	
幼児教育研究実践学会事業	3,000,000	0	3,000,000	会場費・印刷費・運営費等
海外シンポジウムセミナーの協賛事業	1,000,000	0	1,000,000	第13回OECDジャパンセミナー
免許状更新講習開設事業	2,000,000	2,000,000	0	文部科学省より受託事業
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業	2,000,000	9,795,000	△ 7,795,000	文部科学省より受託事業
調 査 広 報 費 支 出	72,000,000	72,000,000	0	
調 査 広 報 委 員 会	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	会議・旅費等
広 報 費	65,000,000	65,000,000	0	私幼時報・PTA しんぶん発行
家庭教育力向上事業	3,000,000	3,000,000	0	ホームページ・絵本大賞・意識調査等
紀 要 費	1,000,000	500,000	500,000	
教員免許更新講習事業費支出	24,000,000	24,800,000	△ 800,000	会場費・印刷費・講師料・通信費等
事業関係人件費支出	30,176,000	21,896,000	8,280,000	
事業関係事務費支出	852,800	852,800	0	
2 管 理 費 支 出	15,371,200	14,651,200	720,000	
総 務 費 支 出	11,300,000	11,300,000	0	
理 事 会	2,300,000	2,300,000	0	会議・旅費等2回分
評 議 員 会	5,000,000	5,000,000	0	会議・旅費等2回分
監 事 会	500,000	500,000	0	会議・旅費等2回分
諸 会 議 費	3,500,000	3,500,000	0	会議・旅費等
人 件 費 支 出	2,624,000	1,904,000	720,000	
事 務 費 支 出	1,447,200	1,447,200	0	
事業活動支出計	175,700,000	173,795,000	1,905,000	
事業活動収支差額	△ 5,102,978	△ 1,002,978	△ 4,100,000	
II 投資活動収支の部				
① 投資活動収入の部				
投資活動収入計	0	0	0	
② 投資活動支出の部				
1 特定資産繰入支出	7,800,000	300,000	7,500,000	
退職給付引当資産繰入支出	7,800,000	300,000	7,500,000	
有価証券購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	7,800,000	300,000	7,500,000	
投資活動収支差額	△ 7,800,000	△ 300,000	7,500,000	
Ⅲ 予備費支出	197,022	197,022	0	
当期収支差額	△ 13,100,000	△ 1,500,000	△ 11,600,000	
前期繰越収支差額	91,539,606	98,539,606	△ 7,000,000	
次期繰越収支差額	78,439,606	97,039,606	△ 18,600,000	

●「私立幼稚園のための学校関係者評価参照書」を作成

学校評価で私立幼稚園の役割をアピール

財全日私幼研究機構研究研修副委員長

安達 譲

平成21年度、財全日私幼研究機構では文部科学省からの「幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究」を受託し、報告書並びに「私立幼稚園のための学校関係者評価参照書」（近日中に各園に届く予定）にまとめることができました。

約8割の幼稚園で

自己評価を実施

研究の過程で実施しました全国8000園へのアンケート調査では83%の園が自己評価を実施するなど、学校評価への取り組みは確実に進んでいることが判りました。しかし、その一方で自己評価の結果の公表が48%、学校関係者評価の実施が45%にとどまっているという実態も明らかになりました。

全国で学校評価に取り組まれている園の声として

・自己評価の重点や評価項目を話し

合う過程で、自園の保育において大切にしたい点などについて意見を出し合い、共通理解を深めることができました。また、各職員が目指すべきものを自覚し、それに向かってどうすべきかも明確になりました。

・関係者評価の実施により、自園の取り組み・保育内容を十分理解していただける機会となりました。また、肯定的なご意見をたくさん頂き、自信と励みとなりました。

というものがありません。

また、「私立幼稚園は入園に際して既に評価されているのだから学校評価は不要」という意見もありましたが、実際に取り組まれた園からは「学校評価に取り組むまでは、私立幼稚園は園児募集で既に保護者から評価を受けているのだからと、運営面でも保育についても自ら振り返ることがおろそかになりがちであったが、取り組んでみて教職員が一体

となり振り返ることができた。立派なものをつくらなければいけないのではないかと考えると腰が引ける思いがしたので、難しく考えすぎず、まずは始めることが大切だと思います

すべての私立幼稚園で

取り組むことが重要

す」との感想も寄せられていました。

将来的には、幼稚園においても第三者評価の導入は避けて通れない状況になりつつあります。

幼児期の教育が重要で、それを担っている私立幼稚園が社会において重要な教育インフラであること、各私立幼稚園の理念が独善ではないことを自ら証明していくために、いくつかの園ではなく、すべての私立幼稚園で学校評価に取り組む、さらなる質の向上を目指していくことが重要であると思います。

（豊中市・せんりびじり幼稚園）

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」（全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成）のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社（ワンダー）販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

順位	絵本の名前、作者名、出版社名
大賞	はらべこあおむし エリック＝カール／作 もり ひさし／訳 出版社／偕成社
	ぐりとぐら 中川李枝子／文 大村百合子／絵 出版社／福音館書店
	はじめてのおつかい 筒井 頼子／作 林 明子／絵 出版社／福音館書店
	三びきのやぎのがらがらどん マーシャ・ブラウン／絵 せた ていじ／訳 出版社／福音館書店
	ぐるんぱのようちえん 西内 みなみ／作 堀内 誠一／絵 出版社／福音館書店
準大賞	おいしいのぼうけん 古田 足日／作 田畑 精一／絵 出版社／童心社
	おおきなかぶ 内田 莉莎子／再話 佐藤 忠良／画 出版社／福音館書店
	どうぞのいす 香山 美子／作 柿本 幸造／絵 出版社／ひさかたチャイルド・チャイルド本社
	わたしのワンピース にしきま かやこ／文・絵 出版社／こぐま社
	ねずみくんのチョッキ なかえ よしを／作 上野 紀子／絵 出版社／ポプラ社
11位～20位	てぶくろ エウゲーニー・M・ラチョフ（絵）ウクライナ民話 うちだ りさこ（訳）／福音館書店 こんとあき 林 明子（作・絵）／福音館書店 めっきらもっきらどおんどん 長谷川 摂子（作）、ふりや なな（画）／福音館書店 もったいないばあさん 真珠 まりこ（作・絵）／講談社 かいじゅうたちのいるところ モーリス・センダック（作）、じんぐう てるお（訳）／富山房 そらめくんのベッド なかや みわ（作・絵）／福音館書店 くれよんのくろくん なかや みわ（作・絵）／童心社 エルマーのぼうけん ルース・スタイルス・ガネット（作）、ルース・クリスマン・ガネット（絵）、わたなべ しげお（訳）／福音館書店 おおきな おおきな おいも 赤羽 未吉（作・絵）／福音館書店 きょだいなきょだいな 長谷川 摂子（作）、降矢 なな（絵）／福音館書店

ようちえん絵本大賞

～全国の私立幼稚園の先生が選んだ絵本～

大賞・準大賞が決定

「ようちえん絵本大賞」選定に
ご協力ありがとうございました

（財）全日私幼研究機構では、「ようちえん絵本大賞」全国の私立幼稚園の先生が選んだ絵本」を創設し、全国の私立幼稚園の教職員を対象として、「子どもたちに読み聞かせたい」「子どもたちに喜ばれている」「保護者の方にもお勧めしたい」を選考基準に投票を行いました。その結果、第1回目のようちえん絵本大賞が決

定いたしました。

今回の投票には全国の私立幼稚園780園、教職員6700人からの協力をいただきました。投票にご協力いただいた全国の私立幼稚園の教職員の皆さまに心より御礼申しあげます。

ようちえん絵本大賞は、表彰要綱に基づき、上位5冊を大賞、6～10位を準大賞、11位～20位は書名公表としています。

なお、ようちえん絵本大賞表彰式は5月26日の全日私幼連定時総会で

行なう予定です。

また、ご回答くださいました幼稚園から厳正なる抽選を行なった結果、左記の幼稚園（30園）に大賞・準大賞に選ばれた絵本をプレゼントすることとなりました。

◇北海道・元野幌めぐみ幼稚園◇岩手県・みなみ幼稚園◇栃木県・真岡杉の子幼稚園◇埼玉県・つつじ幼稚園◇埼玉県・三尻幼稚園◇埼玉県・しめぬま幼稚園◇神奈川県・宮崎台幼稚園◇神奈川県・桐蔭学園幼稚園◇神奈川県・うのもり幼稚園◇神奈川県・カリタス幼稚園◇富山県・むつみ幼稚園◇富山県・文化幼稚園◇富山県・晴雲幼稚園◇福井県・光の子幼稚園◇静岡県・天王幼稚園◇愛知県・昭和幼稚園◇愛知県・豊田大和幼稚園◇京都府・なるみ幼稚園◇京都府・南殿幼稚園◇兵庫県・みこころ幼稚園◇島根県・松徳幼稚園◇山口県・小鳩幼稚園◇香川県・つくし幼稚園◇香川県・二番丁幼稚園◇福岡県・神理幼稚園◇福岡県・カトリック聖クララ幼稚園◇福岡県・久留米あかつき幼稚園◇佐賀県・たちばな幼稚園◇長崎県・小江原ひかり幼稚園◇宮崎県・さくら幼稚園

幼稚園設置基準の一部改正に関する省令について

平成 22 年 3 月 10 日、文部科学省は各都道府県知事等宛てに「幼稚園設置基準の一部改正に関する省令について」通知を発出しました。

既存の保育所が幼保連携型認定こども園の認定を受ける際には、その円滑な移行のために特例措置が設けられていますが、現行の幼稚園設置基準においては、耐火性能に関する規定が特例の趣旨にそぐわないものとなっていることが地方分権改革推進委員会から指摘されました。これを踏まえ、当該特例措置について、その趣旨に沿った適正な規定となるよう、既存の保育所が幼保連携型認定こども園の認定を受ける際に必要となる幼稚園の認可に係る幼稚園設置基準の特例措置において、耐火性能に関する施設設備基準については、児童福祉施設最低基準に定める要件を選択できるよう規定を改正しました。

(幼児教育課)

21 文科初第 594 号

平成 22 年 3 月 10 日

各 位

文部科学大臣政務官

高 井 美 穂

(印影印刷)

幼稚園設置基準の一部改正に関する省令について（通知）

このたび、別添のとおり、「幼稚園設置基準の一部を改正する省令」が公示・施行されました。

この改正の内容は下記のとおりでありますので、十分ご了知いただくとともに、所管内の関係者に対して周知し、遺漏のないようお願いします。

記

1. 既存の保育所に関する特例について

既存の保育所が幼保連携型認定こども園の認定を受ける際に必要となる幼稚園の認可に係る幼稚園設置基準の特例措置において、耐火性能に関する施設設備基準については、児童福祉施設最低基準に定める要件を選択できるものとするよう、所要の規定の改正を行うこと。

2. 施行期日について

この省令は公布の日から施行すること。

○文部科学省令第五号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条の規定に基づき、幼稚園設置基準の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十二年三月十日

文部科学大臣 川端 達夫

幼稚園設置基準の一部を改正する省令

幼稚園設置基準（昭和三十一年文部省令第三十二号）の一部を次のように改正する。

附則第四項の表第八条第一項の項を次のように改める。

第八条 第一項	耐火建築物で、幼児の退避上必要な施設を備えるものにあつては、これらの施設を第二階	耐火建築物で幼児の退避上必要な施設を備えるもの又は児童福祉施設最低基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第三十二条第八号イ、ロ及びへの要件に該当するものにあつてはこれらの施設を第二階に、同号ロからチまでに掲げる要件に該当するものにあつてはこれらの施設を第三階以上の階
------------	--	---

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

(等泉)部分(女三)部分

(傍線部分は改正部分)

— 19 —

幼稚園設置基準の一部を改正する省令の概要

1. 趣旨

既存の保育所が幼保連携型認定こども園の認定を受ける際には、その円滑な移行のために特例措置が設けられているが、現行の幼稚園設置基準においては、耐火性能に関する規定が特例の趣旨にそぐわないものとなっていることが地方分権改革推進委員会から指摘された。

これを踏まえ、当該特例措置について、その趣旨に沿った適正な規定となるよう、所用の規定を改正する。

2. 改正の概要

既存の保育所が幼保連携型認定こども園の認定を受ける際に必要となる幼稚園の認可に係る幼稚園設置基準の特例措置において、耐火性能に関する施設設備基準については、児童福祉施設最低基準に定める要件を選択できるものとする。

3. 施行日

公布日（平成22年3月10日）



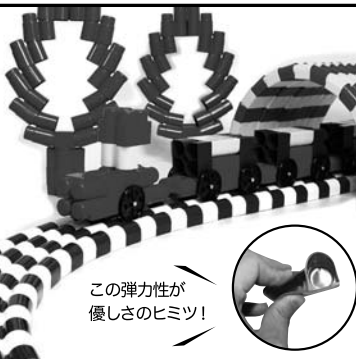
子どもが直接触れるものだから、
より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット	¥40,950	税込
HDF0216 パラ	¥21,000	税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



この弾力性が
優しさのヒミツ!

Bブロックソフトの特長

- 割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ
- 落としても大きな音がしません。
- 軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

ジャクエツ



子育て支援指導者養成研修

独立行政法人教員研修センターでは、認定こども園や幼稚園等において子育て支援を推進するため、子育て支援の実施方法、子育て相談に関する手法等について、指導者として必要な知識を修得させ、各地域における研修の企画・立案や各園への指導助言等を行うことを目的とした研修を下記のとおり開催します。

- ◆開催期間 平成22年7月7日（水）～7月9日（金）の3日間
- ◆会場 独立行政法人 教員研修センター（茨城県つくば市立原3番地）
- ◆主催 独立行政法人 教員研修センター
- ◆共催 文部科学省
- ◆受講対象
 - ・都道府県・指定都市・中核市の指導主事並びにそれに準じる者
 - ・認定こども園、幼稚園、保育所の教職員で子育て支援の実施について指導的役割を担う者
- ◆受講方法 各都道府県等教育委員会を通じて、5月20日（木）までに独立行政法人教員研修センターへ申請。（※個人申請は受付けておりません。）
- ◆その他
 - ・受講料は無料
 - ・本研修は宿泊研修です。当センター宿泊施設にご宿泊いただきます。旅費・宿泊費は派遣者負担となります。（3,100円/泊、食事代別）

＜主な研修内容＞



- ◇ 子育て支援指導者の養成と資質向上のための講義
「幼児教育を取り巻く状況と子育て支援の展開」、「民間から学ぶ子育て支援」、「子どもの発達と子育て支援－保護者との連携を中心に－」など
- ◇ 子育て支援において重要な「子育て相談」の意義や手法について学ぶ演習
- ◇ 子育て支援の現状の取組や課題を踏まえ、改善方策等を検討する演習

※詳細については、当センターホームページ掲載の実施要項をご覧ください。

本件担当：独立行政法人教員研修センター 事業部 教育課題研修課
TEL 03（5521）8725 FAX 03（5521）8727
Email kyouiku2-1@nctd.go.jp
ホームページ <http://www.nctd.go.jp/>

間藤 侑



プロフィール
東京教育大学心理学科卒、新潟大学名譽教授、前新潟青陵大学臨床心理学研究科教授。絵本・児童文学・マンガ・映画などの絵や言葉や物語を自由に料理するのが趣味。

こども学という名称はまだ必ずしも一般的ではありませんが、こどもという魅力的でどこか不思議な存在は、従来の発達心理学や教育学という四角で囲まれたような学問の枠ではとらえきれない気がします。特に、思いがけず8年間大学の附属幼稚園長を経験したことでその感を一層強めました。そこで私は、こども学とは「こどもに関するのなら何でも考えてみる学問」と勝手に定義して旗に掲げていますから、私幼時報の共通テーマ「こども学」にときめきを感じます。

こども学、事始め

3歳児賢くんの一本勝ち

意味もまた大事にし、掲げる旗にプリントします。

さて4月は入園の季節。年少担任の先生たちは、いろいろな育ちの子どもたちが早く新しい環境に慣れ、集団生活に適應できるようにと張り切って待ち受けます。

ある年の年少組初日でした。賢くんは、待ち構えていた担任の女性のS先生の手をさっとすり抜け、なぜか男性の副園長先生のところへ飛び込んでいってしまいました。慌てたS先生は賢くんを連れに来ますが、彼は「この先生がいい」と離れません。初日はこうして終わり。どうも入園テストの時に出会った副園長さんのニコニコ顔は知ってるが、S先生はよく覚えていないからか、などの理由づけも出ましたが、幼児の感覚は少し違う気がします。ところが次の日もまた次の日も同じパターン。S先生も困って相談に来ます。園長の私と副園長との3人で話し合

い、もう少し様子を見ることに。そのうち賢くんは、自分より小柄な女の子の愛ちゃんが気に入ったらしく、愛ちゃんを誘って副園長さんと午前中いっぱい「電車ごっこ」で遊びます。年少は午前保育だけの時期、こうして数日が経ちます。ところが

ある日、副園長先生が用で出かけるため遊べなくなりました。賢くんは一緒にいくと駄々をこねて泣き、危機発生。物語は「起承転結」の転へ。

S先生が「副園長先生が帰ったらまた遊ぶと〈約束する〉から」と話し、自分も仲間に入れてと言うと、彼は「うん、運転手はほくだよ、先生も乗っていい」と宣言し、初めて電車の輪に入れてくれます。ベテランのS先生、絶好のチャンスとばかり「おやつの時間行き」「桜組さん行き」などと舵をとろうとしますが、運転手はまったく無視。

ところが、間もなく副園長先生が帰ってきて彼はそれも気にせず、

新メンバーでの遊びを2日間も続けた後に、ようやく桜組のメンバーになって一件落着。でもここには2つの大きな気付きがありました。

その1、泣いていた賢くんが「約束」という言葉で自分を切り替えます。これは、家庭で大人が彼への約束を破ったことが無かった経験からでしょう。大人は子どもに約束させてそれを破ると叱り、自分たちは子どもへの約束を平気で破りがち。大人による言葉への信頼の大切さを、賢くんはあらためて気付かせてくれました。その2、彼が電車ごっこを通して「先生と幼稚園」を受け入れたという感覚です。大人は自分の用意した世界に入れ込もうとしますが、子どもは未知の世界と出会う度に、それを丸ごと受け入れて成長するのです。

「チビっ子め、お主やるな！」

(つづく)

近未来研究プロジェクト

静岡県メモ
面積: 7,780.33km²
県の鳥: さんこうちょう
県の花: つつじ
県の木: もくせい

本県では2年間の検討の後、平成19年の3月に静岡県私立幼稚園教育振興新5ヶ年計画を策定しました。

また対外的にこの計画の趣旨や概要をアピールするためのパンフレット『私立幼稚園で、はじめのいっぽ』実り一〇〇年創造プログラム』を発表し、広く県下に配布しました。そして計画実施に向けたアクションを起こしてから早くも3年が過ぎようとしています。

この間、制度改革や政権交代などの急激な社会変化の中で、私たちが思い描く私幼の将来像も大きな変化が近いことを予感させます。計画の進捗状況についての中間検証も含めて、この急激な変化に対応するために、短いスパンで今後の協会活動のあり方について検討していく必要性があるように思えました。そこで平成21年度より企画・政策委員会の研究事業として『近未来研究プロジェクト』を立ち上げ、メンバーの大半

に若い後継者を迎えて、これからの私幼の姿を検討していくことにしました。

若い後継者の皆さんは現場での園長職経験も少なく、また協会活動のキャリアも浅いので戸惑いもあったようですが、ともかく個々が問題意識をもってそれぞれの持てるキャリア力を結集することが大切だと感じスタートしています。

私も含めて、現在本協会の理事を務めるメンバーのほとんどが、30代の若い時代からこのような協会事業や研究活動に携わる機会を度々いただきました。その中で積んだ多くの経験が現在の私幼人としての自分につながっています。大いに自分を磨き、互いに高め合っているってほしいと願っていますし、このつながりが今後の協会活動の発展に寄与するものと期待しております。(静岡県私立幼稚園振興協会理事長、焼津市・焼津豊田幼稚園、相田芳久)

和歌山県では、仁坂知事が誕生して3年有余、すべての分野において県政改革に取り組んでいる中、(社)私立幼稚園協会の園長先生や、現場で保育を担当される先生方と懇談会を持ちたいと知事後援会からの申し入れがありました。3月19日、仁坂知事はじめ総務学事課長や子ども未来課課長が出席されました。知事との懇談会を持つに当たり、事前に園長先生や教頭、主任から質問事項について提出を頂き、予め知事側にも項目だけ伝えてありました。

開会后、幼稚園側から全国国公私立幼稚園数や園児数、教員数、園児納付金等の概要、県内公私立幼稚園の園数や園児数、教員数、納付金等の概要について説明。幼稚園という一番小さな子どもが学ぶ学校について認識を新たに頂きました。次いで現場から、3、4、5歳児の育ちや問題点、保護者の子育ての様子

など現況の報告を行ない、多少なりとも理解を深めて頂きました。

知事さんは、熱心にメモをとりながら疑問点については質問をされていました。その後、予め質問書を提出していた園長先生から順次幼稚園が持っている課題について、発表して貰いました。①教育費の公私格差の是正について②教育費の保護者負担の軽減③幼保一元化、認定こども園に対する本県の取り組み④教育委員会内に幼稚園指導主事を設置要望⑤子どもの体力低下の対応についてなど――2時間では時間が足りないぐらいで知事さんの頭の回転の速さ、明解な答弁に一同驚きをもって聞き入っていました。

知事との膝を交えての懇談会、初めての企画でしたが、次回も続けて開催する事を約束して散会しました。(和歌山県私立幼稚園協会理事長、有田郡湯浅町・湯浅幼稚園、松下瑞應)

出合いを通して

和歌山県メモ
面積: 4,726km²
県の鳥: めじろ
県の木: うばめがし
県の魚: まぐろ
県の花: うめ

平成22年度（第3回） 免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
長野県松本市	講義（１）子ども達の発達を保障する保育や子育ての在り方。子どもの遊びや生活を保障するための保育環境や様々な子どもたちへの援助の在り方、さらには子育ての育児不安をどう支援したらよいかを考え合う。講義（２） 幼児の創造力を育む、幼児が興味と感心をもって取り組める図画工作、保育内容としてより効果的な造形表現、版画（リトクラフト）についての理解と演習を通して、幼児期の子ども達の創造力の育成に効果的な素材等について理解を深める。	柴崎正行（大妻女子大学家政学部児童学科教授、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会、幼稚園教育専門部会、文部科学省初等中等教育局幼稚園教育課程調査官） 松川幸寛（多摩美術大学美術学部絵画科油画卒、多摩美術大学部絵画科油画助手、長野工業高等専門学校講師、松本短期大学幼児保育学科教授、同大学幼児教育学科長、松本市総合福祉センター絵画教室講師、須坂版画美術館版画講座講師）	6 時間	平成 22 年 6 月 26 日	40 人	平 22-81340-60722 号
京都府京都市	幼稚園教育要領、特別支援教育として発達と支援について学ぶとともに、教師のかかわり及び、保護者対策、児童相談所の相談内容や最近の傾向を知るとともに、保護者とのコミュニケーションについての理解を深める	田中雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長） 壁 久美子（京都市児童相談所支援課統括主任）	6 時間	平成 22 年 5 月 11 日、 平成 22 年 6 月 15 日	80 人	平 22-81340-60723 号

編集後記

新年度を迎えられ、毎年のように迎える慌ただしい時期が、少し落ち着いた頃でしょうか◆政権交代し、間もなく8か月。「幼保一体化」に向けての具体的な姿が平成22年度中に見えてくるのでしょうか。2回に渡り、田中雅道先生に、幼保一体化の動向についてご執筆をいただき、4月1日にはヒアリングが行なわれました。この問題の動向に注目していかねければなりません◆どのような時代になったとしても、私たちが忘れてはならないのは、目の前にいる子どもたちを、しっかりと保育して育てていくことです。日本の教育を立て直していくためにも、その基盤となる幼児期の教育の大切さを再度理解し、世論にもっと訴えかけていかなければなりません。それを担うべきは、各園の設置者・園長の皆様です。他人任せにするのではなく、一人ひとりが高い意識をもつことが、これから幼稚園が生き残っていくための術ではないでしょうか。地道に地道に続けていきましょう。

（調査広報委員・二宮一朗）

CHAPPY 10

新登場!!

会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。さらに、ネットワーク対応も強化しました!

経営分析参考資料

会計基準、減価償却、給与計算の各システムで、経営に関わる参考資料が印刷出来るようになりました!

連 動 機 能

給与計算、減価償却、小口現金の各システムから、「伝票」を会計システムへ送り込むことが出来ます。

会 計

固定資産の取得情報
↓
給与計算 小口現金 減価償却

開発・販売 株式会社 **チャイルド社**

発売元 株式会社 **チャイルド本社**